

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和 7 年度
----	---------

前期（中間見直し）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容
・ 地域包括支援センターの運営・機能強化 介護支援専門員等研修会：3 回開催。出席者 107 名 ・ 介護予防・日常生活支援総合事業の推進 訪問型介護予防事業 C：利用者数 0 人 通所サービス事業 A：延利用者数 2,846 人 通所型介護予防事業 C：延利用者数 641 人 生活支援サービス：延利用者数 2,881 人 ・ 認知症対策の推進 認知症を知る研修会：1 回開催。出席者 68 名。 認知症初期集中支援チーム：相談件数 2 件／訪問件数 14 回 認知症地域支援推進員：相談件数 47 件／訪問件数 110 回 認知症サポーター数：4,007 人 チームオレンジ構成員数：78 人
自己評価結果
・ 介護支援専門員等研修会の実施状況 【○】 地域の主任介護支援専門員とも連携して研修を企画し、計 3 回研修会を行い、延べ 107 名の参加があった。地域の介護支援専門員等のケアマネジメントの質の向上及び知識、技術の習得や関係機関との連携・協働の体制づくりができたため「○」と評価した。

- ・訪問型サービス利用状況、通所型サービス利用状況、生活支援サービス利用状況

【△】

訪問型介護予防事業Cは、通所型の希望者が多いこともあり目標値より少ない状況である。通所型介護予防事業Cは、総合相談等でサービスの必要性が高い方に積極的に情報提供を行うことで、延べ利用者数は増加傾向である。しかし、新規利用希望者が多い時期と少ない時期に差があり、多い時期は希望があっても定員の関係ですぐに利用に繋がらなかったため、結果的に延利用者数は目標値より減少したと考えられる。

通所サービス事業Aの延利用者数は、総合相談等のニーズから生活の維持、向上のため必要とする方には情報提供を行っているが目標値より減少した。生活支援サービスは、総合相談等からのニーズに応じ、家事支援や見守りを必要とする方につなげることができたものの目標値より少し減少した。総合的にニーズに応じて必要な方に対し、適切なサービスにつないでいるが、目標値より減少しているため、「△」と評価した。

- ・認知症に関する研修会実施状況、認知症の早期発見・早期対応に向けた相談支援の状況

【○】

新しい認知症観をふまえ、認知症の人の自立支援に資する研修会を実施した。各種教室や地域の通いの場等あらゆる機会を活用し、新しい認知症観の普及啓発を行った。認知症を他人事ではなく自分事として捉える人の増加、認知症に対するイメージの改善など、認知症に対する誤解や偏見の解消に一定の効果がみられたため「○」と評価した。

認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員による相談支援のほか、認知症サポート医や認知症疾患医療センターと連携し「もの忘れ相談会」を継続するなど、相談しやすい環境づくりを行うことで、早期発見・早期対応につながったため「○」と評価した。

- ・認知症サポーター数、チームオレンジ構成員数、チームオレンジ活動状況

【○】

認知症サポーター養成講座では、申込による出前講座に加え、地域包括支援センター主催での開講を行ったことで、住民の講座への参加を促進し、認知症サポーターの養成につなげた。また、チームオレンジ座談会の定期的な開催や「チームオレンジだより」の発行により活動の継続と普及啓発を行った。

チームオレンジ構成員の増加、構成員主体の居場所づくりへの発展など、住民の主体的な参加が促進されているため「○」と評価した。

課題と対応策

- ・地域包括支援センターの運営・機能強化

今後も地域の主任介護支援専門員とも連携し研修会を企画し、介護支援専門員等のケアマネジメントの質の向上及び関係機関との連携・協働の体制づくりを推進する。

- ・介護予防・日常生活支援総合事業の推進

通所型介護予防事業Cについては、新規利用希望者の少ない時期を減らすべく、対象者からの相談だけでなく、多職種との連携を図り、必要性の高い方が迅速にサービスにつながるよう事業状況を共有しつつ対応する。

今後も、高齢者や地域のニーズを把握し、必要な方に対してサービス等につなげ介護予防を推進する。

- ・認知症対策の推進

新しい認知症観、相談窓口の普及啓発を継続する。チームオレンジのほか、さまざまな機会を活用し認知症の人や家族のニーズを把握し、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進する。